

医療機関のBCP策定の現状

令和3年度 ※R3.10時点

状況	災害拠点病院 (12)	救護病院 (56)	その他の 病院(54)	全体(122)
策定済	100% (12/12)	63% (35/56)	43% (23/54)	57% (70/122)
未策定	0% (0/12)	37% (21/56)	57% (31/54)	43% (52/122)

令和7年度 ※R7.10時点

状況	災害拠点病院 (12)	救護病院 (57)	その他の 病院(49)	全体(118)
策定済	100% (12/12)	96% (55/57)	76% (37/49)	88% (104/118)
未策定	0% (0/12)	4% (2/57)	24% (12/49)	12% (14/118)

4年前と比較すると、策定率が+31%上昇、第6期の南海トラフ地震対策行動計画の目標(100%)の達成に向けて取組を推進する

病院のBCP策定が困難な要因

- ・災害発生後のライフラインが断絶するなどの環境の中で、継続する必要のある平常業務に加え、負傷者の受け入れなど災害時に発生する業務についてもBCPに盛り込まなければならない
- ・専門業務部門が多岐にわたるため、組織横断的な視点からBCPを策定する際に、他業種に比べ検討すべき課題が多い など

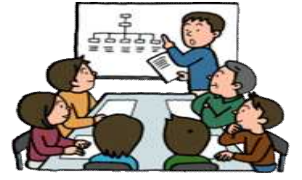
各病院が抱える課題

- ・BCP策定のための時間と人材を確保できない
- ・実効性のあるBCP策定に困難性がある
- ・BCP策定方法が分からない(ノウハウがない) など

BCP未策定の病院が抱える課題を解決し、BCP策定に取り組むための支援を継続して実施

県で実施している支援策

- 高知県医療機関災害対策指針の作成と配布
BCPの作成手順や具体的な文書例、災害時の優先業務リスト等を内容とする「高知県医療機関災害対策指針」を作成し、全医療機関(病院、有床診)へ配布するとともに保健政策課ホームページに掲載
- 東京海上日動火災保険(株)高知支社による個別支援
県との包括協定に基づき、希望する医療機関がBCP策定に関する個別支援を受けられる体制を構築。これまでに36病院で策定完了。現在2病院を支援中。
- 医療機関向けBCP啓発セミナーの開催
南海トラフ地震に備えた県内医療機関の災害対応力向上のため、BCP策定を啓発するセミナーを開催(令和7年度は10月に開催)
- 他県事例(簡易版BCP)の紹介
BCP未策定の救護病院に対し、他県の事例を参考とした最小限の項目でのBCP(簡易版BCP)を提供し、活用を働きかけ
- あらゆる機会を捉えたBCP策定の促進及び啓発
福祉保健所や市町村を通じた働きかけのほか、各圏域ごとに開催される病院事務長会での策定の促進、医事指導の病院立入検査や電話での啓発や進捗確認など、あらゆる機会を捉えてBCP策定を啓発
- 災害医療救護体制強化事業費補助金
コンサルティング会社等に委託してBCPを策定(見直しを含む。)する際に必要な経費(委託料)を補助(基準額:3,000千円、補助率:1/2、補助対象事業者:病院、診療所(産科、透析医療機関に限る))



第8期高知県保健医療計画(令和6年度~令和11年度)に基づく目標策定率

病院のBCP策定率 100%(118/118)

今後の取り組み

- 専門家による個別支援
- BCP策定に係る経費への補助
- 透析医療機関のBCP策定の推進
- BCP啓発セミナーの実施
- 立入検査など機会を捉えた啓発

社会福祉施設等の防災対策

入所系施設のBCP策定率向上を実現するための取り組み

【これまでの取り組み状況】

- 国が主催する事業者向け研修会への参加の案内
- 長寿社会課・障害福祉課共催でBCP研修の開催
- 福祉・介護事業所向けBCP策定セミナーの開催

⇒ R6年度末で全入所型施設のBCPの策定が完了、R7年度は訓練実施を促進

従業員数	施設種別	BCP策定率（施設数）				訓練実施率（施設数）
		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度9月時点 ※R7.4～9月までの実績
50人以上	高齢者施設	94.9% (37/39)	94.9% (37/39)	100% (39/39)	100% (39/39)	100% (39/39)
	障害者施設	100% (14/14)	100% (14/14)	100% (14/14)	100% (14/14)	100% (14/14)
	児童施設	100% (1/1)	100% (1/1)	100% (1/1)	100% (1/1)	100% (1/1)
	小計	96.3% (52/54)	96.3% (52/54)	100% (54/54)	100% (54/54)	100% (54/54)
50人未満	高齢者施設	72.6% (45/62)	75.8% (47/62)	100% (62/62)	100% (62/62)	96.7% (59/62)
	障害者施設	100% (17/17)	100% (17/17)	100% (17/17)	100% (17/17)	88.2% (15/17) ※残り2施設も実施予定あり
	児童施設	81.8% (9/11)	90.9% (10/11)	90.9% (10/11)	100% (11/11)	100% (11/11)
	小計	78.9% (71/90)	82.2% (74/90)	98.9% (89/90)	100% (90/90)	94.4% (85/90)
合計		85.4% (123/144)	87.5% (126/144)	99.3% (143/144)	100% (144/144)	96.5% (139/144)

【今後の取り組み】

- ・今後訓練を促進し、実効性の向上や計画の見直しを行うよう働きかけていく

これまでの取組（R5～R7）・現状

取組

■ BCP策定講座等による支援

- ◆ 自然災害BCPの策定・訓練講座を実施
 - R5 ・策定講座：2回（27社参加） ・訓練講座：2回（21社参加）
 - R6 ・策定講座：2回（39社参加） ・訓練講座：2回（31社参加）
 - R7 ・策定講座：2回（27社参加） ・訓練講座：2回（23社参加・11/7時点）
- ◆ 事業継続力強化計画の策定講座を実施
 - R5 ・策定講座：6回（45社参加）
 - R6 ・策定講座：5回（46社参加）
 - R7 ・策定講座：3回（44社参加・11/7時点）

R7は講座回数を減らしているが、企業訪問等による啓発や策定支援を強化

■ BCP策定推進プロジェクトによる支援（R7.6月時点）

- ・個別支援（H22～累計） 869社 うち策定済 671社



現状

■ 商工業者におけるBCP又は事業継続力強化計画の策定率

- 従業員50人以上
 - H30末 策定済：49.6%
 - ⇒R3 末 策定済：77.6%
 - ⇒R7.9月末 策定済：84.2%
- 従業員20人～49人
 - R3末 策定済：9.6%
 - ⇒R7.9月末 策定済：30.0%

★ 第6期南海トラフ地震対策行動計画の目標（R9末）

商工業者におけるBCP又は事業継続力強化計画の策定率

- 従業員50人以上：95%
- 従業員20～49人：50%

課題

1 従業員50人以上の事業者への策定支援

- ・従業員50人以上の商工業者のBCP策定率は、8割程度で高止まりしている。
- ・未策定事業者に対しては、まずは簡易版BCPである事業継続力強化計画の策定を促し、策定後は要望に応じてBCP策定を支援することが必要。
- ・災害発生時に効果を発揮するBCPとするため、定期的な訓練や従業員教育等を通して課題を洗い出し、既存のBCPの内容を改善していくこと（BCM）が必要。

2 従業員50人未満の事業者への策定支援

- ・従業員50人未満の商工業者における策定率が低い。
- 主な要因は、「策定に割く時間や人員がない」「策定の必要を感じていない」など。
- ・規模の小さな事業者でも負担が少なく策定できる内容の支援が必要。
- ・簡易版BCPである事業継続力強化計画の認定取得によるメリット（国の補助金審査時の加点や税制融通措置等）の訴求や、取り組みやすさ等の周知・PR、受講しやすい講座のスケジュール設定等が必要。

今後の取組（R7下半期、R8）

※検討中の事業を含む

1 従業員50人以上の商工業者への支援

① 未策定企業への普及啓発

- ・BCP策定講座等の実施による策定促進
- ・BCP策定推進プロジェクトによる普及啓発及び個別支援
- ・策定マニュアルの見直し（新被害想定への反映など）【R8新規】

② BCP策定済企業のBCP見直し・改善

- ・BCP訓練講座の実施によるBCMの促進

2 従業員50人未満の商工業者への支援

- ・簡易版BCPである事業継続力強化計画の策定講座実施による策定促進
- ・商工会議所等との連携による啓発
- ・BCP策定推進プロジェクトによる普及啓発及び個別支援

R7下半期は企業訪問等による啓発や策定支援を重点的に実施

3 「超」簡易版BCPの周知

- ・BCP未策定企業向けに、策定に向けた第一歩として、最低限決めておく項目のみに絞り込んだ「超」簡易版BCPの周知

事業継続力の向上
災害に強い地域社会を実現

令和7年度観光振興スポーツ部 主要な南海トラフ地震対策関連予算

1 旅館・ホテルにおける津波避難対策等 (観光政策課)

●旅館業事業継続計画策定支援事業等委託料

予算額 6,746千円 (対前年度比 △542千円)

①津波避難訓練等実施及びBCP事業策定支援実施事業(予算額 4,500千円 (対前年度±0))

旅館・ホテルにおける、津波避難訓練の実施等に対する個別支援及び災害時対応マニュアル、BCP策定に対する個別支援を実施
 災害時対応マニュアル…津波浸水区域内の旅館・ホテルから優先的に実施
 BCP…津波浸水区域内の従業員10名以上50名未満の旅館・ホテルから優先的に実施



②津波等防災対策セミナー実施委託業務(予算額2,246千円 (対前年度△102千円))

旅館ホテル等における、南海トラフ地震発生時の宿泊客への情報伝達や避難誘導の方法についてのセミナーを実施



◆第6期行動計画での取組

- ・災害時対応マニュアルについて、第6期3カ年で、津波浸水区域内の全ての事業所において作成が完了するよう、個別支援を加速化。
- ・災害時対応マニュアル、BCPに関する相談窓口を新たに設置。
- ・観光施設等についても、災害時対応マニュアル、BCPの簡易版ひな形を作成。
- ・防災セミナーの対象を宿泊施設のみから観光施設や体験事業者などの観光事業者全般まで拡大。

2 観光ガイド団体の避難訓練 (地域観光課)

●観光ガイド育成事業費

予算額 1,579千円 (対前年度比 ±0)

高知県観光ガイド連絡協議会に加盟する観光ガイド団体に対して、ガイドコースにある避難場所の確認や避難訓練の実施を働きかけ



◆第6期行動計画での取組

- ・引き続き、観光ガイド連絡協議会を通じて、加盟団体(全31団体)に、年一回以上の避難訓練実施やガイドコースの避難場所の確認等を実施するよう働きかけ。

これまでの取組

○南海トラフ地震などの大規模災害発生時において、最前線で活動することとなる建設事業者の事業継続力を高めるため、平成24年度にBCP認定制度を立ち上げ。

○近年の新規認定は、R4年度2社、R5年度7社、R6年度9社と減少傾向。（ピーク時は30社超え）

○令和5年度には、認定対象について、これまでの県工事入札参加資格者の内「土木一式工事」の「A等級」・「B等級」及び「C等級」に加え、「D等級」事業者まで拡大。

⇒ **「土木一式工事」の「すべて」の事業者が認定の対象。**

○令和5年度には、BCPの取り組みの入り口として、緊急連絡先や備蓄物資の状況など、最低限決めておくべき項目のみで構成する**「高知県建設業 超簡易版BCP」の様式を設定。**

○道路啓開計画における啓開作業割り当て事業者のBCP策定率向上を重点課題と捉え、令和7年度以降の『第6期南海トラフ地震対策行動計画』において**超簡易版BCPを含む策定率の目標※**を掲げて重点的な取り組みを実施。（※目標値 **R7:90%** R8:95% R9:100%）

<啓開作業割り当て事業者の策定状況>

○策定会社数：293社/314社（策定率**93.3%**）／R7.10.1時点 **※超簡易版含む**

（内 訳） ■A等級：22社（策定率100.0%） ■B等級：**210社（策定率96.8%）** ■C等級：**57社（策定率80.3%）** ■D等級：4社（策定率100.0%）
（超簡易版除く） ■A等級：22社（策定率100.0%） ■B等級：**173社（策定率79.7%）** ■C等級 **6社（策定率 8.5%）** ■D等級：0社（策定率 0.0%）

<BCP認定制度の認定状況>

○認定会社数：213社/867社（認定率24.6%）／R7.10.1時点

（参考）A・B等級認定会社数：198社/293社（認定率67.5%）

C・D等級認定会社数：15社/574社（認定率 2.6%）

<認定状況の推移>

※認定有効期間：国2年、県3年

認定状況	R4		R5		R6		R7		合計 (認定有効期間)						
	第1回		第2回		第1回		第2回								
	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新							
県認定	1	49	1	24	4	21	3	16	2	18	7	26	4	53	179
国認定	0	5	0	14	0	10	0	11	0	7	0	10	0	6	34
合計	1	54	1	38	4	31	3	27	2	25	7	36	4	59	213

※重複認定：3社

課題

○BCP認定会社の確実な認定更新
・発災時に効果を発揮するBCPとするためには、定期的な訓練などを通じて課題を洗い出し、より実効性の高いBCPとしていくことが必要。

○道路啓開作業割り当て事業者の策定率向上
・B・C等級の家族経営などの小規模事業者において、超簡易版BCP策定率は向上しているものの、本BCPの必要性が浸透していないことなどにより策定率が低い。

○道路啓開作業割り当て事業者のBCP策定率向上に向けて、高知県建設業協会などの関係機関と連携し、まずは**「超簡易版BCPを含む策定率向上」の取組を推進**

○既認定会社の確実な認定更新と認定会社の拡大に向けて、引き続き、高知県建設技術公社などの関係機関と連携した取組を継続

○令和7年度第2回高知県建設業BCP認定審査の募集を11月14日から開始（第2回審査会予定：R8年2月）

第6期目標

60社（R7～R9） 197社（R9末累計）

進捗状況

137社（R6年度末）

- ・第5期目標：**170社**策定（第5期計画R4～R6）
137/170 80.5%（第5期末実績）

<入札参加事業者総数734社に対する状況>

A等級 60社 /255(23.5%)

B等級 45社 /336(13.4%)

C等級 16社 /83 (19.3%)

D等級 1社 /44 (2.3%)

その他 15社 /16

※ 建築・電気・管工事のA～D等級で、等級別の事業者数は、工種が重複している社は1社と数えている。

※その他：設計事務所等（策定/依頼）

課題

1 中大規模事業者の意識の向上

- ・復興の担い手となる中大規模の事業者の意識の向上が必要

2 小規模事業者への策定支援

- ・復旧・応急期には応急仮設や応急修理の担い手となる小規模事業者（一人親方や家族経営を含む）はBCP策定の意識と策定の余力がない。
- ・一人親方や家族経営を含む規模の小さな事業者でも負担を少なく策定できる内容の検討が必要。

これまでの取組

南海トラフ地震

○建築復旧技術に関する講習会の開催（H27～）

小規模経営の事業者も含めた
幅広い建築事業者を対象に、毎年開催

被災後の建築物の復旧技術講習との同時開催や
CPD単位を付与するなど参加者増につなげる

※参考※

- ・CPD制度は資格を持つ土木・建築技術者等を対象にした継続教育制度。講習を受講することで「CPD単位」を付与するもの。県ではCPDの単位を総合評価落札方式の技術者評価に活用している。
- ・受講者累計244社（R6年度末）

県内事業者による
事例発表も

策定のメリットや
留意点の共有



今後の取組

- ・建築復旧技術に関する講習会等により意識の向上を図る
- ・負担を少なく策定できるジギョケイまたは高知県建設業超簡易版BCPを周知し、策定を促進する

新 現状の把握、普及啓発につなげるため業界団体との意見交換会を行う（新規取組）
業界団体向け説明会を実施（R7.10月）し、状況把握のためアンケート調査中

新 工事等受注者に向けた啓発、超簡易版BCP様式の配布（新規取組）

南海トラフ地震対策優良取組事業所認定事業について

1. 事業目的

・南海トラフ地震対策に取り組む事業所を優良取組事業所として認定することにより、他の事業所の模範とすべき取り組みを広め、地域防災力を向上させる

2. 内容

- ・3つの視点で評価。内容によって3つ星から最大5つ星を獲得。(有効期間3年)
- ①事業継続の視点: 実効性の検証を含めた事業継続のための取り組みについて評価
- ②社員教育の視点: 社員への防災教育に対する取り組みを評価
- ③地域貢献の視点: 防災に関する地域への連携に対する取り組みを評価

3. 実績

南海トラフ地震対策に積極的に取り組んでいる事業所を評価する制度であり、その中でBCP策定、社員教育、地域貢献を審査項目として取り入れている。
1つの事業所が認定を受けることにより、同業他社の競争意識を刺激し、南海トラフ地震対策に取り組む事業所の広がりを狙っている。



～65事業所を認定～

- | | | | | |
|---|--|--|--|--|
| <p>平成25年度
★★★★★
ミタニ建設工業(株)
(一財)四国電気保安協会高知支部
尾崎建設(株)
ニッポン高度紙工業(株)
(株)四国銀行
(福)高春福祉会
パンフィクソフトウェア開発(株)
福留開発(株)
(株)山興
(株)龍生
★★★★★
(株)右建組</p> <p>平成26年度
★★★★★
(医)仁生会 細木病院 在宅部
★★★★★
(株)シメック
★★★★★
(有)根原建設</p> | <p>平成27年度
★★★★★
(福)ふるさと会 総合福祉施設ヘリオス
(有)誠興建設
すくも湾漁業協同組合
★★★★★
石崎建設(株)</p> <p>平成28年度
★★★★★
(福)長い坂の会
★★★★★
(株)松本コンサルタント高知支店
★★★★★
サイバラ建設(株)</p> <p>平成29年度
★★★★★
(株)第一コンサルタント
四国鉱産(株)
三井住友海上火災保険(株)高知支店
(福)素タイラフ福祉会
特別養護老人ホームあざみのみ里
(医)仁栄会 島津病院
(株)四国パイプクリナー</p> | <p>平成30年度
★★★★★
(有)西山建設
損害保険ジャパン(株)高知支店
(株)サニーマート
(福)海の里
トヨタカロー高知(株)
高知トヨベツ(株)
ネットヨク南国(株)
新進建設(株)
ネットヨク高知(株)
(有)松本工業
★★★★★
トヨタモビリティパーツ(株)
四国統括支社高知支社
長崎テクノ(株)
★★★★★
(有)深瀬電機</p> <p>令和元年度
★★★★★
イワタニ四国(株)高知支店 高知営業所
(福)香南会 総合福祉ゾーン キセキレイのみ
★★★★★
横菅技術コンサルタント(株)
★★★★★
荒川電工(株)</p> | <p>令和2年度
★★★★★
(福)香南会 総合福祉ゾーン オークの里
日興電設(株)
高知機型工業(株)
★★★★★
(株)建設マネジメント四国 高知営業所
(株)建設マネジメント四国 四万十営業所</p> <p>令和3年度
★★★★★
(福)高知福祉協会 ふくし園
(株)ロイヤルコンサルタント
(株)ロクテックウッド
(株)新創</p> <p>令和4年度
★★★★★
(株)長重建設
都市開発コンサルタント(株)
★★★★★
(有)田所建設
(株)四国ポンプセンター</p> | <p>令和5年度
★★★★★
(株)エヌシー商会
(株)高知丸高
★★★★★
別役林業(株)
★★★★★
(福)さわらび会
(株)七星食品
(株)杉本住宅産業</p> <p>令和6年度
★★★★★
三誠産業(株)
★★★★★
橋本工業(有)</p> |
|---|--|--|--|--|



4. 現状及びこれからの取組内容

【現状】

- ・ 65事業所を認定(R7.11時点)
- ・ 新規認定件数(再認定を含む)
R5:6事業所、R6:2事業所、R7:6事業所※ ※R7は申請件数

【これからの取組】

- ・ 制度案内チラシを活用するなどして、制度の周知を強化
- ・ 認定事業所向けの情報提供を充実させるとともに、優遇制度(優良取組事業所応援制度)の協力事業者募集も引き続き実施

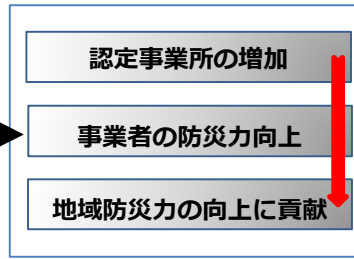
第6期行動計画における目標

- ・ 認定制度の継続
- ・ 新規認定5事業所/年

これからの取組内容

今まで以上に強化

この制度を広く県民に周知
防災に関する定期的な情報の提供
認定事業所への優遇制度の拡充

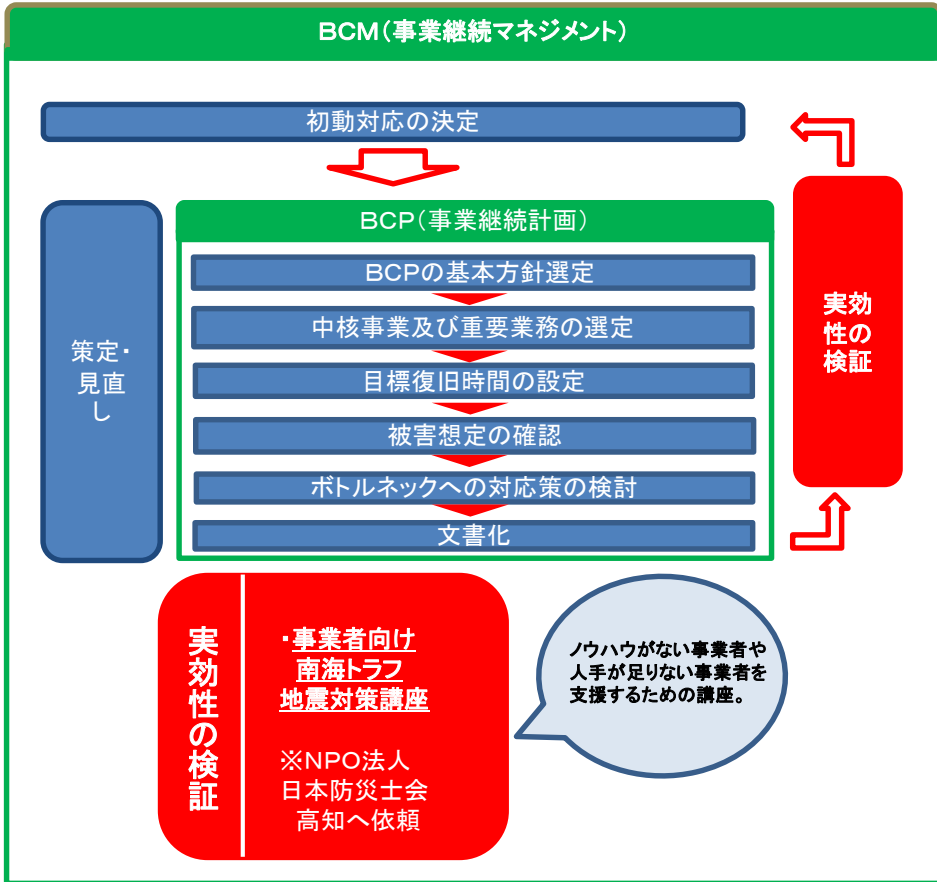


事業者向け南海トラフ地震対策講座

1. 事業目的

・事業者の防災学習会や訓練の促進をはかり、BCPの実効性の検証やそれに伴う見直しを促す

2. 事業者防災に対する位置づけ



3. 内容

	番号	メニュー名	講座の概要	対象	受講時間 (目安)
講座 (座学)	1	地震に備えるための基礎知識や対処方法	災害時に想定される被害、事象などを説明し、安否確認の方法や通信手段の基礎知識、行動方法などについてお話します。	各事務所・施設の職員・従業員 ※人数制限はありません。	1時間～ 2時間程度
講座 (実技)	2	初動(避難)訓練	避難所まで避難や来訪者を適切に誘導するための知識を学ぶことにより、地震発生時に速やかに対応できることを目標とします。 なお、訓練実施後には、講師が訓練の結果を検証し、アドバイスをいたします。	各事務所・施設の職員・従業員 ※実施内容によって、人数制限があります。	2時間～ 3時間程度
	3	机上訓練	事前に打ち合わせを行い、発災直後や翌日などを想定したシナリオに基づき、机上型訓練を行います。(地震発生後の状況を疑似体験できます。) なお、訓練実施後には、講師が訓練の効果を検証し、アドバイスをいたします。	〃	3時間程度
	4	実技指導	救急救命や要配慮者の搬送方法など、地震発生後の負傷者への対応について、実技を交えながら学びます。	〃	2時間～ 3時間程度
	検証	5	事業所・施設の巡回指導(安全チェック)	講師が事務所・施設を訪問し、設備・什器・商品の配置など、適切に安全対策がなされているかどうか、また、ライフラインなどの確認や問題点の改善策についての助言を行います。 ※内容は、初歩的や簡易なものになります。	防災対策、BCP策定担当者

4. 実績

■R7年度[8回]※令和7年10月末時点実績 ■R6年度[18回] ■R5年度[8回] ■R4年度[5回] ■R3年度[6回] ■R2年度[7回] ■R1年度[7回] ■H30年度[12回]
■H29年度[16回] ■H28年度[18回]